

**平成 28 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 3 年 11 月
静岡県**

※令和 2 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 児童精神医療人材養成事業	【R2:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	虐待や発達障害に起因する精神疾患を発症した子どもが増加する一方で、本県における子どもの精神疾患の治療を担う医療機関において外来は相当の待機期間が生じており、児童精神医学の診察能力を有する医師が不足している。 特に県東部地域において児童精神科医が不足しており、地域偏在の解消も必要となっている。	
	アウトカム指標：児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 37人（平成30年度）→52人（令和2年度）	
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児童青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等を行うとともに、養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数 8人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数 5人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数 5人	
アウトプット指標（達成値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数 7人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数 7人 【令和2年度】 寄附講座の参加人数 4人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 47名（令和元年度）→52名（令和2年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 寄附講座の参加者数は当初の想定よりも若干減少したものの、参加した4名中3名が他県出身者であるにもかかわらず、4名全員が県内医療機関で診療に従事しており、県内で不足している児童精神科医師の確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 講座を実施する国立大学法人浜松医科大学附属病院において集中的に講義・臨床実習を行うことで、効率的に事業を実施している。</p>
その他	<p>これまで児童精神科医師の配置が手薄だった県東部地域において、本講座を終了医師が配置されており、事業実施の効果が認められる。 (令和3年4月～：4名)</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 地域家庭医療人材養成事業	【R2:総事業費】 11,321 千円 【基金充当額】 H28: 30,000 千円 R元: 30,000 千円 R2: 11,321 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保及び地域偏在の解消に向けた取組が必要。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅高齢者等の増加に備えるため、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師の養成が必要。 	
	アウトカム指標 ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度)	
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域家庭医療への貢献活動を実施することにより、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成28年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数650人以上 【令和元年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,000人以上 【令和2年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,000人以上	
アウトプット指標 (達成値)	【平成28年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数526人以上 【令和元年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,022人以上 【令和2年度】 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,241人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)	

	<p>(1) 事業の有効性 地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数が1,241人と目標値を上回った。また、令和元年度より必修化した4・5年生の臨床実習には、120人が参加している。浜松医科大学の総合診療領域の研修プログラムには新たに5人が参加しており、家庭医育成の強化を図るという本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該寄附講座と、菊川市及び森町、御前崎市の家庭医療センターが実習等を通じて連携することにより、効率的な家庭医の養成を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48】 地域周産期医療人材養成事業	【R2:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円 R2 : 30,000 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	ハイリスク分娩による児の数は年々増加傾向にある等、地域における周産期母子医療センターの役割が重くなることで、センターに勤務する小児科医や産科医の専門的な能力の向上が求められる。 アウトカム指標： 周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 1施設1人(母体・胎児)(平成29年度) →1施設2人(母体・胎児1、新生児1)(令和元年度)	
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域周産期医療への貢献活動を実施することにより、地域周産期医療学の診断能力を有する医師(母体・胎児、新生児)を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成28年度】養成医師数：周産期専門医19人 【令和元年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和2年度】養成医師数：周産期専門医16人	
アウトプット指標 (達成値)	【平成28年度】養成医師数：周産期専門医12人 【令和元年度】養成医師数：周産期専門医16人 【令和2年度】養成医師数：周産期専門医16人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 母体・胎児5、新生児3(令和元年度) →母体・胎児5、新生児3(令和2年度) ・(参考指標) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.8人(令和元年度)→11.2人(令和2年度) ・(参考指標) 県内医療機関(病院)の新生児科医師(専任・常勤)数 41人(R元年度)→39人(R2年度)	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業を開始した平成 23 年度以降、母体・胎児専門医の周産期母子医療センターへの配置人数が増加している。また、産科・産婦人科医師は同程度の水準を維持しており、新生児科医師数については増加していることから、周産期医療従事者の確保につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師の養成機関である浜松医科大学である事業実施主体とすることで、効率的に人材育成の質を確保している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 福祉人材参入促進事業	【総事業費】 17,152 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー（介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー）を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（150 講座） ・体験ツアー（県内 3 地区で実施） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（66 校、148 講座） ・体験ツアー（県内 3 地区で実施） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加した児童の 8 割以上が「福祉の仕事に興味がある」「少し興味がある」とアンケートに回答。中高生以上の参加者の 7 割以上が「福祉分野への就職・進学を選択肢にしたい」「選択肢の 1 つとして考えたい」と回答しており、福祉・介護分野のすそ野の拡大につながっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する就職・進学フェアや職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、効率的に就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 福祉人材確保対策実践セミナー	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者（開設を検討している経営者及び管理者を含む）を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的として実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・講座数 1 講座 ・PC参加 26 台	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につなげる。 ・県外等の先進的な取組をしている方を講師に招くことで、参加者（県内の経営者等）には、先進事例を学ぶ貴重な機会になっている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 職場体験事業	【総事業費】 2,109 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保	
事業の内容 (当初計画)	・介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	・参加者実人数 57 人 ・参加者延べ人数 160 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 13 人、進学者数 1 人 ・中学生以上を対象とし、幅広く人材のすそ野の拡大を図るとともに、求職者が考えている環境と事業所の環境が揃っているかを直接感じてもらい、ミスマッチを防ぐ。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員と相談した方だけでなく、県社会福祉人材センターで実施する就職促進面接会や福祉人材参入促進事業の参加者が、実体験できる場として事業を実施することで、効果的な人材の確保を図っている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 福祉人材定着促進支援事業	【総事業費】 6,045 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（職能団体へ補助）	
事業の期間	令和2年 4月 1日～ 令和3年 3月 31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成	
事業の内容 （当初計画）	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者（介護就業を検討している者を含む）に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修回数：43回	
アウトプット指標 （達成値）	研修回数：26回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者 1,805人 ・職能団体が実施主体となることで、参加者のニーズに合わせた研修を、弾力的に実施できている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職能団体が実施主体となることで、広報や周知のルートが確立されており、効率的な事業実施ができている。 ・研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり、安定的な人材の確保ができる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 就職促進面接会事業、 福祉人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 36,530 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 400 人以上(フェア 100 人、マッチング 300 人)／年を確保 ・参加者の翌年度進学人数 10 人以上を確保 (フェア)	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェア)を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア)(2期3回実施) ・学校への出前説明会(7校で実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア) (夏期WEB実施、冬期WEB+対面3回実施) ・学校への出前説明会(2校で計9回実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問 216 箇所 ・施設見学年 11 回 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 349 人(就職促進面接会 17 人、マッチング 332 人) ・介護分野への就職・進学を希望する者と施設の担当者が一堂に会して情報交換を行うことで、参加者の情報収集がしやすくなり、効果的な支援ができる。また、専門員による質の高い個別就業支援により、就職までをサポートしている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、実際の就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 施設職員研修	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。	
	【アウトカム指標】 職員の専門技術力の習得、職場定着	
事業の内容 (当初計画)	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回 (計 38 日) ・各回の受講者数 50 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 10 回 (計 29 日) ・各回の受講者数 13 人 (平均) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとに区別した研修体系を設けることで、参加する職員は経験に応じて必要な知識や専門技術力を身につけられるとともに、職員の今後のキャリア形成支援と離職防止につながる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターのマッチング等を経て就職した職員に対して、就職後の研修の機会を設けることにより、施設に継続して従事することにつながる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 成年後見推進事業（権利擁護人材育成）	【総事業費】 21,344 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手としてきたされている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。	
	【アウトカム指標】 成年後見実施機関を設置している市町数 35 市町	
事業の内容 (当初計画)	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成（権利擁護人材育成） 助成対象事業：権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町 受講人数 210 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 23 市町 受講人数 368 人	
事業の有効性・効率性	市民後見人の養成や成年後見実施機関設置の推進を行い、後見人となる新たな人材の育成やその後の活動支援・監督体制を整備することで、市民後見人による後見業務の受任につなげる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 成年後見推進事業 (すその拡大)	【総事業費】 3,784 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について、理解促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。</p>	
	<p>【アウトカム指標】 市民後見人養成講座参加者 210人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>市町が実施する成年後見推進事業に対する助成 (すその拡大)</p> <p>助成対象事業：権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 21市町、受講人 835人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 8市町、受講人 115人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>市民後見人等の必要性や役割についての普及啓発事業を行うことで、その理解者が増加し、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。</p>	
その他	<p>講演会の中止や開催方法の見直し等があったことから、目標達成には至らなかったが、福祉関係機関職員等を対象に行った理解促進研修について新型コロナウイルス感染防止の観点から、WEBによるライブ配信と限定配信を行ったところ、再生回数が2,500回あり大きな反響があった。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 長寿者いきいき促進事業	【総事業費】 14,900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（民間企業等へ委託）	
事業の期間	令和2年7月1日～令和3年3月23日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 住民主体の介護予防活動の実施（5団体）	
事業の内容 （当初計画）	65歳以上の比較的元気な高齢者が、地域での自助・互助の取組の中心となり、より元気に、かつその期間をできるだけ長く保てるようロコモ予防や認知症予防等の健康長寿活動を推進する人材を育成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材700人の養成	
アウトプット指標 （達成値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材413人の養成	
事業の有効性・効率性	住民主体の介護予防活動の実施 6団体	
	<p>（1）事業の有効性 地域において住民主体の健康づくり、介護予防活動を推進するリーダーを養成することで、サロンや居場所などの住民主体の通いの場における介護予防活動の推進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 すでに住民が集まっている場所のボランティアや地域活動を行っている方、お元気な高齢者の方を対象に研修を行うことで、社会参加の促進による介護予防と介護予防活動の担い手育成を効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 地域ケア会議等活用推進事業	【総事業費】 397 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。	
	【アウトカム指標】35市町の地域ケア会議の開催	
事業の内容 (当初計画)	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修事業：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①広域支援員派遣 年12回 ②地域ケア会議活用推進研修 年1回(2会場)	
アウトプット指標 (達成値)	①広域支援員派遣 4回 ②介護予防活動普及アドバイザー派遣 4回 ③地域ケア会議活用推進研修 1回(オンデマンド配信申込302名)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域ケア会議における基本的な知識や、行政及び地域包括支援センターの役割を正しく認識していただくことで、高齢者が地域において、安心して生活できる地域の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域ケア会議から地域課題の把握、社会資源開発、政策形成(次期介護保険事業計画への位置づけ)にも繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 440 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託	
事業の期間	令和2年12月11日～令和3年3月19日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。	
	【アウトカム指標】リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 R2年度（35市町）	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域リハビリテーション推進員（OT、PT、ST） 養成100人	
アウトプット指標 (達成値)	地域リハビリテーション推進員（OT、PT、ST） 養成85人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域のリーダーとなるリハビリテーション専門職が育成され、市町の介護予防事業で活用されることで、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職と多職種との連携した事業が展開されることで、効果的な介護予防の実施ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12】 地域包括ケア推進事業（ふじのくに型福祉サービス推進事業（障害））	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	新型コロナウイルスの影響により、事業は中止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。	
	【アウトカム指標】 介護サービス利用者の満足度 90%以上	
事業の内容（当初計画）	ふじのくに型（年齢や障害の有無に関わらず垣根のない）福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害者受入のための研修 50 名	
アウトプット指標（達成値）	障害者受入のための研修 0 名 (新型コロナウイルスの影響により、研修中止のため)	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 699 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和2年7月28日～令和3年3月19日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）	
事業の内容 （当初計画）	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	専門家など派遣 ・ 24 回	
アウトプット指標 （達成値）	専門家など派遣 ・ 4 回	
事業の有効性・効率性	身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する箇所 令和元年4月1日(324箇所)→令和3年4月1日(396箇所)	
	生活支援の担い手等養成に通じる専門家など派遣や研修の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につなげた。 担い手となる事業者、団体等が専門家など派遣を上限3回まで利用できることで、事業化の効率性・有効性が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）育成事業	【総事業費】 142 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年度には全市町で実施することが義務化された。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。	
	【アウトカム指標】 最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5%（2016年）⇒14.5%（2020年）	
事業の内容 （当初計画）	在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <研修会及び連絡会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討（各健康福祉センターで実施）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	相談員育成研修会（1回）の参加人数 100人 相談員連絡会（3回）の参加人数 100人	
アウトプット指標 （達成値）	相談員育成研修会（1回）の参加人数 61人 相談員連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員育成研修会と統合して実施	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することで、県民が円滑に在宅療養へ移行する一助となった。 （2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員育成研修会と相談員連絡会を統合して実施することで効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 生活支援コーディネーター養成等事業	【総事業費】 1,653 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。	
	【アウトカム指標】 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置（令和3年度末までに264名）	
事業の内容（当初計画）	①生活支援コーディネーター養成研修事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 生活支援活動団体体験実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援コーディネーター養成研修 1か所×1回 60人 生活支援活動団体体験 40人×4か所×1回 160人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 100人（2日×1か所）×1回 100人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援コーディネーター養成研修 1か所×1回 生活支援コーディネーターや行政職員等 229人が受講 生活支援コーディネータースキルアップ研修 生活支援コーディネーターや行政職員等 176人が受講	
事業の有効性・効率性	生活支援コーディネーターの配置者数 184人（令和元年度）→191人（令和2年度）	
	（1）事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが市町で順次配置され生活支援体制整備の構築が図られた。 （2）事業の効率性 協議体等に生活支援コーディネーターが参加し、地域のニーズを的確かつスムーズに把握することができ、生活支援サービスの提供体制の構築が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業	【総事業費】 9,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)	
事業の期間	令和2年8月17日～令和3年3月19日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。	
	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 (当初計画)	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 5 地区各 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催 5 地区計 28 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い手として育成することができ、介護関係の就職先への就職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施できる会員施設を擁する団体に事業を委託することにより、195 時間にわたる研修を効率的に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 認知症関係人材資質向上等事業	【総事業費】 13,883 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりを図る。	
	【アウトカム指標】 最後を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒14.5% (2020年)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症サポート医のリーダーの養成 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養成研修を実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 180名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・ 認知症介護基礎研修修了者 210名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 70名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・ 認知症サポート医養成者数 36名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 200名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ チームオレンジ養成研修修了者 270名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 0名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 9名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 132名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 44名 ・ 認知症介護基礎研修修了者 413名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 283名 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員認知症対応力向上研修修了者 60名 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 805名 ・認知症サポート医養成者数 12名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 0名 ・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 52名 ・認知症初期集中支援チーム員現任者研修修了者 166名 ・認知症地域支援推進員現任者研修修了者 130名 ・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 492名 ・チームオレンジ養成研修修了者 223名
事業の有効性・効率性	<p>かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する</p> <p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医や認知症サポート医、介護施設職員、初期集中支援チーム員等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市（静岡市と浜松市）が共催で研修を実施することにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 230 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	令和2年12月4日～令和3年3月29日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。	
	【アウトカム指標】35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化	
事業の内容 (当初計画)	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町村職員及び地域包括支援センター職員 (研修受講者 150人)	
アウトプット指標 (達成値)	市町村や地域包括支援センター職員 (研修受講者 122人)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会を通じ、市町村や地域包括支援センター職員の知識習得が図られ、地域包括支援センターの機能強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村や地域包括支援センター職員の資質向上により、効率的に介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の業務を実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 介護人材就業・定着促進事業	【総事業費】 8,236 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者に委託） （株）エイエイピー静岡支店 （株）エスディティーエンタープライズ	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	若年層に対して介護の仕事のやりがいや魅力を伝えるイベントの開催等 ・若手介護職員を大学・高校等に派遣し出前授業を実施 ・小学生親子を対象に介護施設見学及び仕事体験会を開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・若手介護職員のイベント等活動回数 40 回 ・小学生親子体験バスツアー 20 組 40 名×9 回（360 名）	
アウトプット指標 （達成値）	・若手介護職員のイベント等活動回数 21 回 （大学等 19 回、就職ガイダンス等 2 回） ・小学生親子体験バスツアー 中止	
事業の有効性・効率性	(1) 若手介護職員による出前講座は、実体験を若年層へ直接伝える貴重な機会であり、新たに介護の仕事に対する興味・関心を持つ学生等が増加するなど高い有効性を得られた。 (2) 小学生親子体験ツアーは、毎年、全回数がほぼ定員に達するなど高い参加率であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化 事業	【総事業費】 3,153 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（公財）介護労働安定センター静岡支部に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6%（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・介護事業所訪問回数 100回	
アウトプット指標 （達成値）	・介護事業所訪問回数 41回 ※新型コロナウイルス感染症による訪問中止の影響あり	
事業の有効性・効率性	キャリアパス制度の導入による介護職員の処遇改善を図るため、社会保険労務士等の専門家の訪問相談を行うことにより、キャリアパス導入事業所の割合が、93.5%（R2）であるなど、（県目標 90%以上）、事業効果が発揮されている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 働きやすい介護職場認証事業	【総事業費】 574 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認証事業所数 累計 500 事業所 (令和7年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認証事業所数 累計 306 事業所 (令和2年度 90 事業所)	
事業の有効性・効率性	<p>認証制度の取得のため、県が定める認証区分の基準達成に向けて事業所が取り組むことにより、職場環境の改善が進み、職場定着や離職防止に大きく寄与することから、認証制度は高い有効性が得られている。</p> <p>また、認証ロゴマークの使用や県公式ホームページでの公表に加え、公共職業紹介所（ハローワーク）、静岡県社会福祉人材センターにも情報提供し、就職への優位性にも貢献するなど、取得する事業所のメリット享受にも反映している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 優良介護事業所表彰事業	【総事業費】 481 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等により職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6% (令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む優良介護事業所の表彰及び事例発表会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・表彰事業所数 10 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰事業所数 8 事業所 (応募 41 事業所) 職場環境改善部門 3 事業所 (応募 20 事業所) サービスの質向上部門 5 事業所 (応募 21 事業所) 	
事業の有効性・効率性	<p>表彰事業所には、静岡県知事褒章を授与するとともに、県ホームページや広報冊子等で広く周知することにより、事業所の認知度及び評価等に高く影響を与え、事業所のモチベーション向上や職員採用等に好循環をもたらすなど、本事業の有効性は高いと考えている。</p> <p>また、表彰事業所の取組を優良事例として発表会や取組事例集として他の事業所に周知・普及することで、横展開による県内介護事業所全体の職場環境改善の底上げにつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 外国人介護人材の早期確保事業	【総事業費】 2,498 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（株式会社シグマスタッフに委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入制度や環境が充実されてきたことに対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	介護福祉士の取得を目指す外国人介護人材候補者と県内介護事業所とのマッチングに向けた事業説明会を実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・イベント参加者数 30 人	
アウトプット指標 （達成値）	・イベント参加者数 78 人	
事業の有効性・効率性	<p>本県と友好関係のあるモンゴル国看護系大学の学生と県内介護事業所をオンラインでつなぎ職場紹介を行う「オンラインフォーラム」を開催した。</p> <p>県内介護事業所への受入れ促進を図ったことにより、県内就業への関心が高まり、外国人介護人材の確保に向けた受入れ環境の促進に寄与できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 介護サービス向上推進事業	【総事業費】 1,370 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	訪問介護員を対象とした研修の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修開催 7 地区 240 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修開催 7 地区 26 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 現任の訪問介護員に対し、サービス提供責任者の業務及び指導方法等に関する研修により、訪問介護員の質の向上を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が大きく減少した。</p> <p>（2）事業の効率性 効率的な研修が実施できるよう、訪問介護員向けの研修を実施している事業者に委託実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が大きく減少した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	伊豆地区	
事業の実施主体	静岡県（関係法人へ委託）	
事業の期間	令和元年8月6日～令和2年3月16日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化による介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。	
	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 (当初計画)	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで介護職員の資格取得を推進し、介護人材の「すそ野拡大」を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講義時間 195 時間＋修了試験（1 時間）、参加人数 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	講義時間 195 時間＋修了試験（1 時間）、参加人数 3 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い手として育成することができ、介護関係の就職先への就職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施できる会員施設を擁する団体に事業を委託することにより、195 時間にわたる研修を効率的に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】壮年熟期が活躍するいきいき長 寿社会づくり事業	【総事業費】 11,931 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（民間企業等へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 生活支援の担い手として活動する団体の育成（3団体）	
事業の内容（当初計画）	退職後の世代を対象とし、中小企業団体中央会や先進NPO 等の支援により生活支援を行うNPOや企業組合の立ち上げ や従事者の育成を行う。 事務局の委託費、講座等の開催の準備。	
アウトプット指標（当初の目標 値）	元気高齢者を生活支援の担い手として育成 県内10地域（市町）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内8市町で実施。 ＜実施結果＞ ・ 社会参加促進フェア参加者 250人 ・ 各種講座・体験会参加者 276人 ・ 成果発表・交流会参加者 65人 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座や体験会等を通じて、居場所が立ち上がった。 ・ 運転ボランティア養成講座に参加された方が、運転ボラン ティアとして活躍した。 ・ 活動発表や交流会を通じて、既存の活動団体が活性化した。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会参加促進フェア参加者の介護入門講座への誘導及びマ ッチング支援を行うことにより、講座参加から就職までを 一体的に支援を行った。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 介護職経験者復職支援事業 産休等代替職員雇上事業	【総事業費】 11,035 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉人材センターに委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材が再び介護に従事できるよう支援が必要である。 産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度） 介護人材の離職率 13.6%（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援に向けた研修及びマッチング支援等 ・産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職目標 100 人 ・雇上日数 420 日分 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職実績 102 人 ・雇上日数 90 日分 	
事業の有効性・効率性	<p>（介護職経験者復職支援） 復職相談やセミナー参加等により目標を超える 102 人を支援したことから、専門性の高い介護人材の確保に効果的な事業であったと考えている。</p> <p>（産休等代替職員雇上） 長期研修における代替職員の申請が 90 日分あったが、目標日数には及ばない状況であるため、引き続き積極的な周知を行い、制度活用が図れるよう取り組んでいく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 介護分野 I C T 化等事業費助成	【総事業費】 150,057 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6%（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	介護ロボット及び I C T システム機器の導入により業務効率化を図る事業所に対する支援	
アウトプット指標 （当初の目標値）	介護ロボット及び I C T システム機器の導入 725 台	
アウトプット指標 （達成値）	介護ロボット及び I C T システム機器の導入 272 事業所 546 台	
事業の有効性・効率性	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、非接触型の介護ロボット機器（移乗介助機器、入浴支援機器）の助成メニューを補正予算で設定した。</p> <p>導入事業所は、令和元年度の 101 事業所から令和 2 年度は 272 事業所と大幅に増加し、県内介護事業所への導入率を促進することができた。</p> <p>令和 3 年度は、助成メニューを更に拡充して導入率の一層の向上を目指している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 介護支援専門員水準向上事業	【総事業費】 810千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（一部委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。 【アウトカム指標】 日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	リーダー養成研修修了者数 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	リーダー養成研修修了者数 175 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会において、次年度以降の介護支援専門員の資質向上策の事業化に向けて、法定研修の講師等の養成マニュアルの作成、介護支援専門員の育成手法、介護支援専門員の評価表の検討等を行った。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援において、市町が行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣し、介護支援専門員のケアプラン作成手法及び市町のケアプラン点検手法を実地で指導し、ケアプランの質を高めることができた。 ・リーダー養成研修において、修了者名簿を市町に提供し、リーダーが市町と連携して介護支援専門員の指導・支援を実施できる仕組みを作った。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会では、論点整理を行った事前資料を送付したことにより、活発な議論が行われた。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援では、アドバイザーとの事前打ち合わせにて指導方法の確認を行ったことにより、円滑な支援を行うことができた。 ・リーダー養成研修は、効率的な研修が実施できるよう、介護支援専門員の育成支援に関する専門的なノウハウのある静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託実施した。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 外国人介護職員就業コーディネート事業 外国人介護職員教育マネジメント支援事業	【総事業費】 4,865 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者に委託） （一社）グローバル人財サポート浜松（株） （福）聖隷福祉事業団	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受入れを図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 訪問相談 60 回、セミナー 2 回	
アウトプット指標 （達成値）	・ 訪問相談 29 回（21 事業所） ・ 外国人介護人材受入れ準備セミナー 2 回（55 人）	
事業の有効性・効率性	<p>外国人介護人材の受入れを検討している介護事業所に対して、受入れ制度や手続き、文化や慣習等の理解について事前相談やセミナーを実施することにより、介護事業所の円滑な受入れを支援することができ、介護事業所のニーズも高いことから、事業の有効性は高いと考えている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問相談件数が減少したことから、オンラインを活用した相談形式も併用して実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 外国人介護職員日本語学習支援事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（福）聖隷福祉事業団に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで定着を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.6%（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	県内3地域 計180人	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合型研修 県内3地区開催（39人） ・ 個別対応型研修 9事業所（21人） 	
事業の有効性・効率性	<p>介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するため、集合型では、段階別に「基礎コース」、「なんでもコース（苦手克服コース）」、「介護記録コース」を設定し、必要とする学習に応じた参加ができることで、参加者が在籍する介護事業所からも高い評価を得ており、事業の有効性が示している。</p> <p>また、事業所訪問型では、参加者が在籍する介護事業所等に日本語講師を派遣し、事業所の要望や働く外国人介護職員の日本語習得度合いに合わせた日本語研修を実施したことから、各事業所のニーズに対応した学習カリキュラムとなり、実用性が高いことで事業活用が図られている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型・個別対応型（訪問型）ともにオンライン形式で実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 介護人材育成事業	【総事業費】 134,999 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（株）東海道シグマに委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 150 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数 180 人 ・就職者数（雇用者数） 162 人	
事業の有効性・効率性	介護の未資格者を直接雇用までつなげる事業であり、最終的に目標の150人を上回る162人が直接雇用され介護職員数の純増となったことから、事業効果は極めて高いと評価している。 介護事業所からも、実務経験（試用期間）を経て参加者と雇用に向けた調整が行えるため高い評価を得ており、事業の有効性も高いと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 介護サポーター育成事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（(株) 東海道シグマに委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	中高年齢者等に介護の周辺業務を担うサポーターを養成し、就業につなげることで、より専門性の高い介護職員の業務の効率化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 100 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数（研修修了者数） 81 人 ・就職者数（正規雇用者数） 20 人	
事業の有効性・効率性	<p>介護の周辺業務の切り分けを行うことにより、介護職員がより専門性の高い業務に専念できるとともに、周辺業務を担う人材の雇用促進と介護分野への参入が期待できることから、20 人を雇用まで結びつけることができた事業効果は大きいと考えている。</p> <p>一方、業務の切り分けに対する介護事業所への理解が浸透していない課題も挙げられたことから、介護事業所への理解促進の取組を強化し、事業効果を一層高めていく必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 外国人留学生支援事業	【総事業費】 2,950 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	介護事業者	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対する助成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	支援対象の留学生 47 人	
アウトプット指標 （達成値）	支援対象の留学生 21 人	
事業の有効性・効率性	事業開始年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規留学生（1年）が入国できず、当初目標の人数に届かなかったが、最終的に日本語学校1年生10人、2年生10人、養成校2年生1人が、本事業を活用されたことから、一定の成果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 外国人介護人材サポートセンター事業	【総事業費】 5,400 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（民間団体へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談 同じ国籍同士で仲間づくりができる研修交流会の開催 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 巡回訪問相談 50 回 研修交流会 16 回 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 巡回訪問相談 50 回 研修交流会 14 回（オンライン開催7回を含む） 	
事業の有効性・効率性	<p>介護職場の新たな担い手として期待される一方、言語や文化、生活の違いなどによる不安や悩みを抱える外国人介護職員が多いことから、同じ立場の職員同士で語り合い、仲間づくりができる機会の創出を図った。</p> <p>研修交流会は、ベトナム、フィリピン、インドネシア、中国、ミャンマーの5か国の出身国別及び地域別に参加できる研修会場を用意した（新型コロナウイルス感染症対策として、一部はオンラインによる実施）。</p> <p>参加した職員からは、「同じ立場の仲間同士で悩みや不安を語り合えてよかった。」との意見があるなど、参加者には大変好評であり、職場定着につながるものとして、本事業の有効性が確認できたと考えている。</p>	
その他		